

3-3 相手国負担事業の概要

- ① 本計画実施に際して必要となる許認可の取得手続には、施設の図面添付が必要となるため、概略設計図を日本側が提供し、「ギ」国側はドラフト説明調査以降に国内で手続を行い、入札公示前には許認可を取得する。
- ② 建設予定敷地内に存在する 2 つのブロック造構築物の解体撤去と建設機械の残骸の撤去については 2009 年 11 月までに完了する。
- ③ 給水設備（高架水槽塔）の建設に必要な土地を取得する。
- ④ 給水管の埋設が予定される旧飛行場跡地の土地を管理する機関から工事実施許可を取得する。
- ⑤ 本プロジェクトの実施による環境社会配慮面の影響に関して、「ギ」国内の法令に従って、必要な手続きの完遂、ならびに、かかる影響を受ける可能性のある者に対する広報及び事前説明を実施する。
- ⑥ 本プロジェクトの実施に必要な銀行取極を締結し、支払授權書の速やかな発給を行う。
- ⑦ 本プロジェクトの実施、建設工事、資機材調達に必要な「ギ」国での免税通関を迅速に行う。
- ⑧ 本プロジェクトによる建設工事、資機材調達及び役務を提供するに際して「ギ」国内で日本人及び日本法人に科せられる全ての税金、その他の課徴金の便税措置を実施する。
- ⑨ 本プロジェクトの実施に関与する日本人に対する「ギ」国への入国・滞在を許可し、ならびに「ギ」国滞在中の安全を確保する。
- ⑩ 本プロジェクトによる建設工事にかかる仮設ヤード、現場事務所等の用地を確保する。
- ⑪ 本プロジェクトによる建設工事中におけるプロジェクトサイト内への部外者の立ち入り禁止措置を行う。
- ⑫ ソーラーパネル周りの囲いを除き、必要な場合には外柵・門扉を築造する。
- ⑬ 本プロジェクトに必要な事務機器、電話機器類、家具類を調達する。
- ⑭ 本プロジェクトで実施される研修・セミナー用の机、椅子、黒板、テレビ、ビデオ等の機材を調達する。
- ⑮ 本プロジェクトの運営維持管理組織の要員を準備し、必要な事前国内研修を受講させる。
- ⑯ カシーン村のコミュニティ道路の整備を行う。
- ⑰ 計画施設完成後、研修・セミナーを定期的に開催する。
- ⑱ 計画施設完成後、成人（識字）教育の教師を配置し、授業を実施する。
- ⑲ 給水設備の維持管理と水質検査を定期的実施し、予期せぬ原因により「ギ」国内飲料水質基準に適合しなくなる場合には、飲料の禁止など必要な措置を取る。
- ⑳ 本プロジェクトの実施に必要なとされるもので、日本国政府の無償資金協力によって負担されないその他の経費を負担する。

3-4 プロジェクトの運営・維持管理計画

(1) 運営維持管理組織

本プロジェクトの運営維持管理組織案を先方政府は図 3-27 のとおり提示した。組織人員の内、運営維持管理組織のセンター長及び総務・経理担当責任者の2名は「ギ」国政府機関への公募による人選を行い、製氷技術者を除き、その他の人材については地方での雇用創出の観点から計画サイト周辺にて雇用する計画である。

製氷技術者については、製氷機を使用する他の水産センターまたは企業で働く職員の中から、冷凍に関する知識と業務経験を有する人材を、本計画施設に配属させる計画である。なお、優秀な製氷技術者が雇用できない場合には、「ギ」国は、製氷技術者に対する事前国内研修により、人員の能力向上を実施することを確約した。同様に、船外機修理工に対しても事前国内研修を実施する計画である。

公衆衛生省が管轄するカシーン村の公立病院の発電機については、センターの運営維持管理組織で運営維持管理が行われる予定である。

フォロー委員会は、既存の「女性グループの代表」「漁民組織代表」「村内伝統的リーダー」「DGPA カシーン支局代表」「DGPA 本局代表」によって構成され、「計画施設運営上の課題の整理」「経理レポート承認」「問題に対するアドバイス」「各コミュニティのフォローアップ」について、センター長以下を支援することを目的としている。

病院・学校施設への給・配水施設・設備についてはセンターの運営維持管理組織が主となり、各利用施設の代表も含めて水管理委員会を組織し、水資源の衛生的な管理、平等な配分を行う予定である。

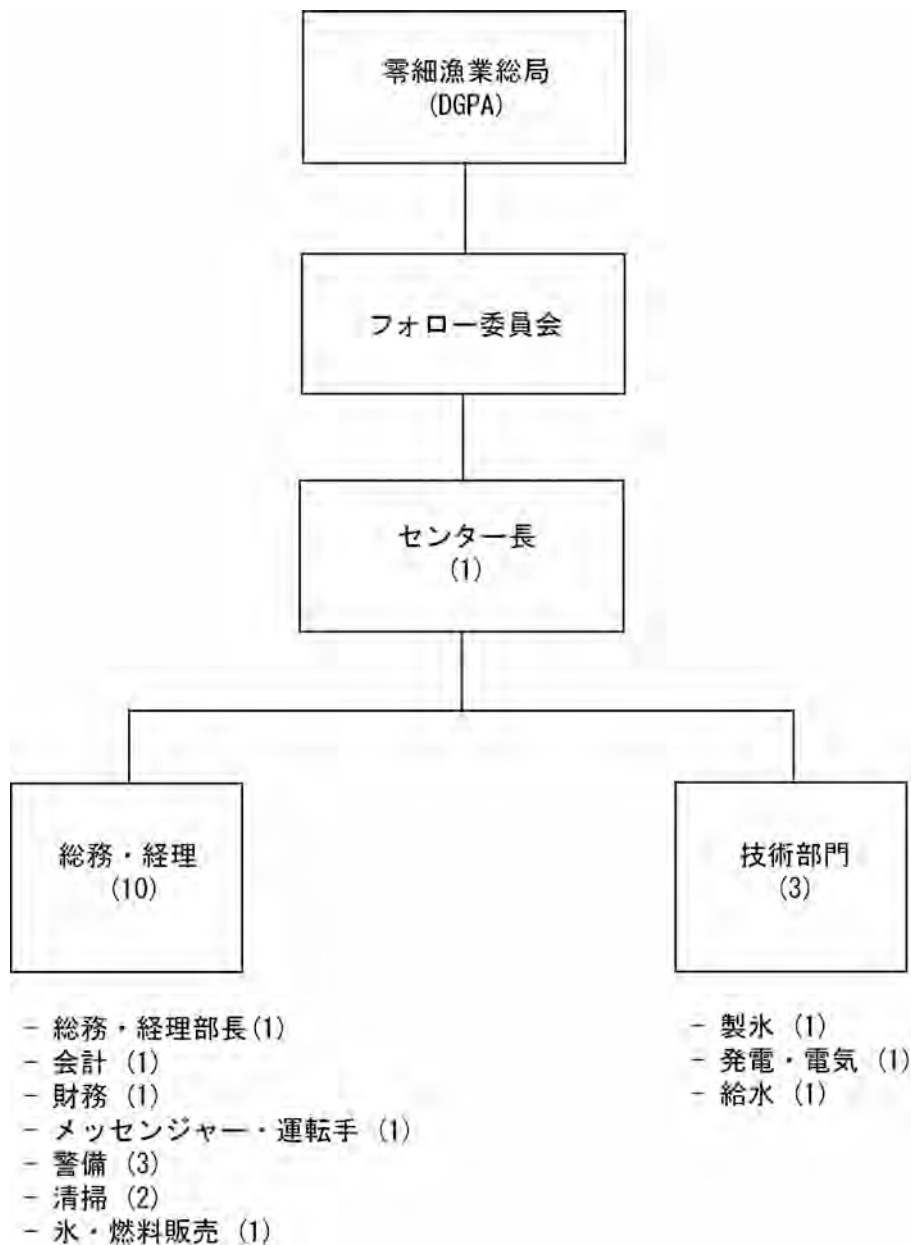


図 3-27 本プロジェクトの運営維持管理組織

(2) 運営方法

本計画施設の運営維持管理方法を次に示す。

施設の利用料金については、現在の物価を検討した上で、氷の販売価格を除き、利用者の経済的負担にならない範囲で金額設定を計画した。各利用料金を徴収することにより、利用者の施設の運営・維持管理にかかる啓蒙促進を図る。なお、利用料金と徴収方法の設定についてはソフトコンポーネントを利用して決定する。

なお、氷の販売価格を除き、利用料金を低額としているため、運営収支予測にはほとんど影響しない。

- 開場日： 基本的に水揚げがなければ水産物の荷捌機能を有する施設を始めとする関連施設と設備は休止し、清掃作業を行う。
水揚作業が発生しない場合でも、出荷作業が発生する場合には一部開場する。
成人教育、研修・セミナー用の施設は開催日に合わせて開場されるが、予約することとする。
- 開場時刻： 夜間の水揚げにも対応するため、零細漁船出漁中は水産物の水揚げに関連する施設と設備は24時間体制で開場される。また、水産物の水揚時刻から逆算して製氷作業は開始される。
ワークショップは基本的に日中開場される。
- 利用料金： 氷販売価格：120FCFA/kg、ガソリン販売価格：610FCFA/リットル
その他の利用料金は、利用者から月間、または年間で均一に徴収することを計画しており、年間徴収額は、次のとおりと見込まれる。
 $50FCFA/人 \times 12 \text{ ヶ月} \times 3,035 \text{ 人} = 1,800,000FCFA$
- 利用対象者数： カシーン地区漁業関係従事者に対する研修・セミナーは、本計画施設の利用が計画される。また、カシーン地区の漁船の修理、船外機の修理も可能となる。したがって、利用者は次の通りである。
カシーン地区零細漁船船主：189人、カシーン地区零細漁民431人、カシーン地区で活動する漁業ライセンス取得外国漁民148人、カシーン地区水産物加工人・仲買人2,267人、合計3,035人および国内外の水産物輸送業者
- 業務内容： センター長： 運営の統括管理
総務・経理部門： 出納、予算管理、施設の安全管理、氷・燃料の販売、在庫管理、人事管理、研修やセミナーの管理
技術部門： 施設・設備の維持管理、製氷機・発電機の管理

3-5 プロジェクトの概略事業費

3-5-1 協力対象事業の概略事業費

(1) 日本側負担経費

施工・調達業者契約認証まで非公表。

(2) 「ギ」国負担経費 40,382,920FCFA (約8百万円)

① 環境社会配慮費用	2,000,000FCFA
② 事務機器・家具類の調達費用	12,500,000FCFA
③ 研修・セミナー用のテレビ、ビデオ等の機材の調達費用	750,000FCFA
④ 銀行手数料	4,000,000FCFA
⑤ 水源サイト土地整備費用	11,135,000FCFA
⑥ 2軒住居移転費用	9,997,920FCFA

(3) 積算条件

① 積算時点：平成 21 年 3 月

② 為替交換レート : 1US\$ = 97.54 円
: 1 現地通貨 = 0.1988 円

③ 施工・調達期間：詳細設計、工事及び機材調達の期間は、施工行程に示したとおり。

④ その他：積算は、日本国政府の無償資金協力の制度を踏まえて行うこととする。

3-5-2 運営・維持管理費

(1) 運営収支予測

本計画施設の運営にかかる年単位の収支予測を、表 3-55 に示す。

表 3-55 計画施設の運営収支予測 (単位：FCFA/年)

費目	金額	算出根拠
運営収入		
氷販売収入	23,160,000	120FCFA/kg×193 トン/年 (鮮魚用氷生産予想量)
燃料 (ガソリン) 販売収入	38,045,700	610FCFA/ℓ×15 隻×6.3ℓ/h×4h/日×165 日
施設・機材利用料収入合計	1,821,000	50FCFA/月×12 ヶ月×3,035 人 (水産関連従事者)
収入小計	63,026,700	
運営支出		
雑給	9,582,800	製氷技術者：2,217,200FCFA×1 人=2,217,200FCFA 臨時職員：669,600FCFA×11 人=7,365,600FCFA センター長及び総務・経理担当の人件費は、DGPA が負担する。
燃料 (ディーゼル油) 購入費	4,480,302	530FCFA/ℓ×7.3ℓ/h×(193t÷4t/日×24h)
燃料 (ガソリン) 購入費	36,174,600	580FCFA/ℓ×15 隻×6.3ℓ/h×4h/日×165 日
燃料輸送費	2,095,782	530FCFA/ℓ×67km×2÷6km/ℓ×((7.3ℓ/h×24h×193t÷4t/日)+(15 隻×6.3ℓ/h×4h/日×165 日)÷400ℓ)
施設更新費	2,316,000	23,160,000FCFA (氷販売収入) ×10%
維持管理費	7,000,000	製氷機：1,200,000FCFA、発電機：1,800,000FCFA、 給水設備：1,500,000FCFA、車輛：1,500,000FCFA、 その他施設・機材・設備：1,000,000FCFA
事務消耗品費	669,600	臨時職員 1 人相当
支出小計	62,319,084	

(2) 利用者の収支への影響

カシーン村動力漁船にて施氷して水産物を水揚げした場合、表 3-16 から kg 当たりの漁撈コスト 420FCFA と船上施氷コスト 154FCFA、漁撈利益は kg 当たり上級魚で 326FCFA、中級魚で 126FCFA と算定した。

これに対し、動力漁船の漁師が支払う予定の施設利用料をしてみる。

動力漁船 15 隻の施氷対象水産物量は 1,185kg/年 ([C] 製氷機・貯氷庫 2) 必要とな

る氷の量（の項を参照）であり、施設利用料の合計 $50\text{FCFA} \times 12 \text{月} \times 15 \text{隻} = 9,000\text{FCFA}$ を $1,185\text{kg}$ で除すと、約 $8\text{FCFA}/\text{kg}$ となる。

したがって、表 3-56 の通り、施設利用料を支払ったとしても、漁師の漁撈利益および漁家経営を圧迫することはない。

表 3-56 カシーン村動力漁船漁師の収益

単位：FCFA/kg

	漁撈利益 (①)	施設利用料合計/氷代を除く (②)	漁撈利益-施設利用料合計(①-②)
上級魚	326	8	318
中級魚	126	8	118

一方、薫製加工人の加工にかかる利益は、原魚 1kg 当たり上級魚 20FCFA 、中級魚 60FCFA および下級魚 150FCFA と算定した。

本計画施設を利用する加工人は約 $1,500$ 人と見積もられ、年間の施設利用料合計は、 $50\text{FCFA} \times 12 \text{月} \times 1,500 \text{人} = 900,000\text{FCFA}$ となる。年間の利用料の合計を薫製加工用原魚合計 107ト /年（表 3-25 より）で除すと、 1kg 当たりの利用料は $9\text{FCFA}/\text{kg}$ である。表 3-57 に収益をまとめ、上級魚と中級魚については、収益性の高い氷を用いた鮮魚流通に転換し、ジャファル（ボンガ）などの下級魚は薫製加工を継続する。

加工人にとって負担する施設利用料はわずかであり、経営に影響を及ぼす範囲ではない。

表 3-57 薫製加工人の収益

単位：FCFA/kg

	加工利益(①)	施設利用料合計(②)	加工利益-施設利用料合計(①-②)
上級魚	20	9	11
中級魚	60	9	51
下級魚	150	9	141

新たに開始される鮮魚流通に従事する仲買人は、水揚げされた鮮魚を保管する際に必要な氷代金 $26\text{FCFA}/\text{kg}$ 、輸送に係る燃料費と輸送用氷代金の計 130FCFA を負担して販売すると、販売利益は、上級魚で $694\text{FCFA}/\text{kg}$ 、中級魚で $644\text{FCFA}/\text{kg}$ になると算定した（表 3-16 より）。

本計画施設を利用予定の仲買人は約 700 人であり、年間の本計画施設利用料は $50\text{FCFA} \times 12 \text{月} \times 700 \text{人} = 420,000\text{FCFA}$ と見積もられ、年間鮮魚流通予想量 111ト で除すと、約 $4\text{FCFA}/\text{kg}$ となる。

仲買人は、 kg 当たり 4FCFA の利用料の負担が予想されるが、経営に影響を及ぼすことはないと判断する。

表 3-58 カシーン村鮮魚仲買人の収益

単位：FCFA/kg

	販売利益(①)	施設利用料合計(②)	販売利益-施設利用料合計(①-②)
上級魚	694	4	690
中級魚	644	4	640

(3) 運営収支に関する提言

本計画施設が自立的に独立採算で運営できるようになるまでは、運営維持管理組織に対して DGPA の財政支援が必要であり、また不漁等により収入が減少して赤字経営となる場合にも財政支援が必要である。

本計画施設の運営維持管理組織の収入増を目的に各利用料の単価を極端に上げると、利用者の家計を圧迫することとなり、本計画施設の利用者数の減少、運営収支の悪化を招くことも考えられる。そのため、過度の負担とまらない範囲に利用料の単価を設定することが肝要である。

この方針に基づき本計画施設の運営にかかる年単位の収支予測を行ったところ、適切な人件費の設定が健全な運営に効果的であることが判明している。本計画施設にて正規職員と臨時職員を多く雇用することは、雇用機会の創出には有効であるが、村民コミュニティによる当番制などボランティアを活用することも、運営費の抑制と村民の意識改革に効果があると考えられ、適正な職員数とすることが重要である。

給水施設から学校・病院に給水し利用される予定であるが、学校に通う児童や入院中の患者から利用料は徴収しない計画とした。しかし、給水設備の維持管理費を村民が負担することについて改めてコンセンサスを得るとともに、運営維持管理組織の内部に設けられる水管理委員会による適切な給水管理が必要である。

また、フォロー委員会による予算書の確認と決算書の監査を実施し、住民に結果を開示して運営の透明性を確保することが重要である。

3-6 協力対象事業実施に当たっての留意事項

「ギ」国政府は、国内の治安情報の収集につとめ、工事中の日本人関係者の安全確保に必要な情報を速やかに伝達し、かつ、必要な安全対策を行う。

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

4-1 プロジェクトの効果

表 4-1 プロジェクトの効果

現状と問題点	協力対象事業での対策	直接効果・改善程度	間接効果・改善程度
カシーン村前浜沿岸部に零細漁船を停泊させるために満潮まで潮待ちする。	・干潟上アクセス通路の建設	・漁民の潮待ち時間が約3時間軽減される。 ・漁民の出漁準備・水揚げ作業及び渡船の乗下船者の歩行が改善される。	時間的余裕を得られ、村落のコミュニティ活動に積極的に参加できる時間が増える。
水揚げされた水産物を衛生的に取り扱う施設がない。	・給排水設備のある荷捌き施設、水産加工施設等の建設	水産物取扱の衛生状況が改善される。	漁村民の健康的な生活の改善に寄与する。
都市部に鮮魚流通させるために必要な施設・機材がない。	・製氷施設の建設 ・給水施設の建設 ・発電施設の建設	水産物の流通に必要な氷が安定的に供給される。	水産物流通が活発になり、漁村民の収入向上の機会が増える。
本計画設備・漁船・船外機を修理する施設がない。	・ワークショップの建設	計画施設の保守、漁船・船外機の修理が可能となる。	漁業活動が安定的に実施され、漁村民の生計向上に寄与する。
運営維持管理組織が組織されていない。	・管理事務所設備の建設 ・ソフトコンポーネントの実施	計画施設の運営維持管理が適切に行われる。	漁村民コミュニティの活動拠点となり、漁村振興に寄与する。
病院に安定した電力供給がないため夜間診療を受けられない。	・病院への発電機の設置	夜間診療を受けられる。	漁村民および周辺コミュニティに対する医療サービスが向上する。
病院に飲料可能な衛生的な水を供給できない。	・病院までの給水管の建設	入院患者、来院者が衛生的な環境で治療を受けることができる。	
学校に飲料水を供給できない。	・学校までの給水管の建設	約552人の児童が学校で水を飲むことができる。	漁村の子供達の安全な水が確保される。

現状と問題点	協力対象事業での対策	直接効果・改善程度	間接効果・改善程度
成人（識字）教育を行う場所がない。	・成人（識字）教育を行える施設の建設	累計約 400 人の成人女性が字を読み、計算が出来るようになる。	水産物の加工・流通および女性組合活動が活発になり、生計向上の機会が増えるとともに、漁村振興に寄与する。
託児所がない。	・託児所機能の附加	女性が乳幼児を預けることで時間的余裕ができる。	

本プロジェクトの裨益対象者は次の通りである。

- ① カシーン村漁村民約 2,000 人
- ② カシーン村成人女性約 500 人、うち非識字女性約 400 人
- ③ カシーン村公立学校児童約 315 人、私立学校児童約 237 人（周辺地域からの通学児童含む）
- ④ 渡し船を利用するカナミネ村民約 9,600 人
- ⑤ 衛生的な水産物が域内流通されるカシーン地区住民約 15,990 人

本プロジェクトの目標達成を示す成果指標を表 4-2 に示し、その改善後の指標予測の方法を表 4-3 に示す。

表 4-2 成果指標

成果指標	現状（2009 年）	実施後（2013 年）
鮮魚の都市部への流通量	約 21 トン/年	約 111 トン/年
学校で飲料水を飲むことが出来る児童数	0 人	約 522 人

表 4-3 改善後の指標予測の方法等

成果指標	ベースライン調査の内容	実績値の算出根拠	改善後の指標予測の方法
鮮魚の流通量	鮮魚流通量調査	鮮魚流通量調査結果	DGPA 鮮魚流通量記録
飲料児童数	学校聞き取り・目視調査	学校聞き取り・目視調査結果	学校給水記録

4-2 課題・提言

4-2-1 相手国側の取り組むべき課題・提言

- ① 本プロジェクト実施による建設工事期間中に影響を受ける可能性のある村民に対して適切な事前説明・広報を行うこと。
- ② 本計画施設を運営・維持管理するための体制の構築・立ち上がり時の予算措置を的確に行うこと。
- ③ 製氷機等の設備の保守のための維持管理費用、施設更新のための更新費の資金貯蓄と

予算措置を的確に行うこと。

- ④ プロジェクトの継続的な発展を期するためには実施効果を的確に把握することが肝要である。したがって、「ギ」国側プロジェクト関係者においては、本プロジェクトの効果測定を定期的・継続的に行うことが望まれる。

4-2-2 技術協力・他ドナーとの連携

NGO “ADIM” は鮮魚流通事業をカシーン村を中心に実施している。かかる事業から得られた教訓を本プロジェクトに活かせるよう、ADIM の担当者から事前に情報を入手しておくことが望まれる。

4-3 プロジェクトの妥当性

次に示す諸点により、我が国の無償資金協力により本プロジェクトを実施することが妥当であると判断される。

- ① 本プロジェクトの裨益対象は、カシーン村の非識字者約 400 人、児童約 552 人、カシーン村漁村民約 2,000 人、カシーン地区住民約 15,990 人の一般国民である。
- ② 本プロジェクトの目的は、漁村民の生計向上と漁村生活環境の改善であり、これにより漁村振興が期待される。
- ③ 本プロジェクトの施設・設備は、「ギ」国独自の資金と人材・技術で運営・維持管理が行え、過度に高度な技術は必要とされない。
- ④ 本プロジェクトは、「ギ」国のミレニアム開発計画、水産にかかる開発計画の目標達成に資するものである。
- ⑤ 本プロジェクトの施設・設備の運営・維持管理を円滑に持続することができる収益は確保される。
- ⑥ 本プロジェクト実施において、「ギ」国内で求められる環境影響評価が国内法に従って実施され、環境影響許可書にしたがった環境面に係る適切な措置が取られる。
- ⑦ 本プロジェクトは、我が国の無償資金協力の制度により特段の困難なく実施可能である。

4-4 結論

本プロジェクトは、前述のように多大な効果が期待される。なお、本プロジェクトはカシーン村の漁村民の生計向上と漁村生活環境の改善を図り、漁村民の生活の改善を通して漁村振興に寄与するものであるため、協力対象事業に対して我が国の無償資金協力を実施することの妥当性が認められる。

資 料

資料 1. 調査団員・氏名

(1) 現地調査時

氏名	担当	所属
野田 久尚	総括	独立行政法人国際協力機構 セネガル事務所次長
丸尾 信	計画管理	独立行政法人国際協力機構 農村開発部 乾燥畑作地帯第二課
上床 和則	業務主任／運営維持管理計画	オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ株式会社
石井 利雄	建築・設備設計	オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ株式会社
井上 博正	港湾土木設計／自然条件調査	オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ株式会社
黄川田 梓	港湾土木設計／自然条件調査	日本工営株式会社
池田 精寿	水理地質調査	株式会社地球システム科学
森 潤一郎	機材計画／調達計画／積算	オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ株式会社
潮田 利喜雄	施工計画／積算	オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ株式会社
石本 亮	水産物流通調査／漁村振興計画／ 環境社会配慮	オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ株式会社
戸田 佐保	通訳（ポルトガル語）	株式会社翻訳センターパイオニア

(2) 概略設計概要説明時

氏名	担当	所属
梅本 真司	総括	独立行政法人国際協力機構 セネガル事務所次長
本間 謙	漁業振興	独立行政法人国際協力機構 セネガル事務所企画調査員
上床 和則	業務主任／運営維持管理計画	オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ株式会社
石井 利雄	建築・設備設計	オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ株式会社
エドワルド ジョ ニー 菊池石橋	通訳（ポルトガル語）	株式会社翻訳センターパイオニア

資料 2. 調査行程

(1) 現地調査時

	月日	曜日	調査日程 (官団員・コンサルタント)			
			官団員	コンサルタント		
1	2/7	土		東京→パリ		
2	2/8	日		パリ→		
3	2/9	月		→ダカール、ギニアビサウ査証申請、大使館・JICA 表敬訪問、 現地再委託調査交渉、調達 (見積依頼) 調査		
4	2/10	火		現地再委託調査交渉および指名見積競争再公示、調達 (見積依頼) 調査、 ダカール→		
5	2/11	水		→ビサウ、井上団員病死にかかる諸手続き		
6	2/12	木		現地再委託調査交渉、機材・建築関連調査		
7	2/13	金		現地再委託調査交渉、機材・建築・土木関連調査、 零細漁業総局調査日程打ち合わせ		
8	2/14	土		サイト調査、安全確認調査、サイト居住者移転計画確認、自然条件調査		
9	2/15	日		サイト調査、カシーン地区行政官・村長・組合長等関係者挨拶、 NGO (ADIM) サイト支部面談		
10	2/16	月		漁業省表敬訪問、零細漁業総局 IC/R 説明協議、 現地再委託調査指名見積競争入札、EIA 手続きの進捗状況確認 (環境コンサルタント面談)、NGO 現地再委託調査交渉		
11	2/17	火		漁業省表敬訪問、零細漁業総局 IC/R 説明協議、 ビサウ・カシュー水産施設・設備調査、機材・建築関連調査		
12	2/18	水		教育・文化・科学省協議、エネルギー・天然資源省水資源局協議、環境・持続的 開発庁協議、自然条件調査、機材・建築関連調査、井戸試掘現地再委託調査交渉		
13	2/19	木		CAIA 環境影響評価協議、港湾局協議、NGO (ADIM) 本部プロジェクト内容聴取、 サイト境界石設置、自然条件調査、機材・建築関連調査、 井戸試掘現地再委託調査交渉		
14	2/20	金		インフラ・運輸・通信省道路局協議、環境社会配慮協議、 サイト水揚場所実態調査、自然条件調査、機材・建築関連調査		
15	2/21	土		ボラマ漁業訓練センター視察、自然条件調査、機材・建築関連調査		
16	2/22	日		サイトにてステーキホルダー協議参加、サイト水揚場所実態調査、 自然条件調査、機材・建築関連調査		
17	2/23	月		サイト付近給油事情調査、自然条件調査、機材・建築関連調査		
18	2/24	火		団内協議、自然条件調査、機材・建築関連調査、積算関連調査		
19	2/25	水		電気探査方法協議、試験井掘削事前協議、 建築関連調査、積算関連調査	ビサウ→ダカール⑤	
20	2/26	木		零細漁業総局 IC/R 回答・EIA 協議、試験井掘削 契約、電気探査契約交渉、建築関連調査	積算資料 収集⑤	東京→パリ→ダ カール③
21	2/27	金	→ビサウ	インフラ・運輸・通信省建設局協議、零細漁業 総局協議、自然条件調査、積算関連調査	積算資料 収集⑤	VISA 申 請③
22	2/28	土	サイト視察、団 内協議	漁業ベースライン調査、自然条件調査	積算資料 収集⑤	ダカール→ビ サウ③
23	3/1	日	サイト視察	建築資機材調査、バファタ水産物流通調査、自然条 件調査、カシーン近郊水産物生産・流通調査	ダカール→⑤	
24	3/2	月	ビサウ待機	大統領殺害事件ビサウ待機、カシーン自然条件調査	→パリ→⑤	
25	3/3	火	ビサウ待機	ビサウ待機、カシーン自然条件調査	→東京⑤	

26	3/4	水	ミニッツ協議	自然条件調査、井戸試掘		
27	3/5	木	ミニッツ署名 ビサウ→ダカール	漁業ベースライン調査、自然条件調査、井戸試掘		
28	3/6	金	JICA 事務所・大使館 報告、ダカール→	カシユー・バファタ管理組織調査、 井戸試掘	ビサウ→ダカール⑥	
29	3/7	土		水産加工調査、ビサウ流通事情調査、井戸試掘	ビサウ→ダ カール→⑦	積算関連 調査⑥
30	3/8	日		団内協議	→パリ→⑦	ダカール→⑥
31	3/9	月		学校・病院調査、井戸試掘	→東京⑦	→パリ→⑥
32	3/10	火		井戸試掘、他ドナー調査、組合組織調査、	→東京⑥	
33	3/11	水		教育・文化・科学省施設に関する協議、井戸試掘		
34	3/12	木		IBAP 協議、ボラマ訓練センター訓練計画調査、CIPA 衛生面協議、 漁業省維持管理協議、建築許可申請関連調査、井戸試掘		
35	3/13	金		井戸試掘、マンパタ・ケボ`水産物流通調査、 サイト井戸最終掘削地点決定会議、学校調査		
36	3/14	土		サイト水産施設規模協議、鮮魚流通調査、井戸試掘		
37	3/15	日		団内協議、ステーキホルダー会議参加		
38	3/16	月		漁業省施設規模・評価指標協議、井戸試掘		
39	3/17	火		漁業省施設規模・評価指標協議、井戸試掘	ビサウ→ダカール②③	
40	3/18	水		漁業省ソフトコンポーネント内容協議、井戸試掘	土質試験データ入手②③	
41	3/19	木		漁業省ソフトコンポーネント内容協議、井戸評価	→パリ→②③	
42	3/20	金		漁業省評価指標協議、井戸評価	→東京②③	
43	3/21	土		井戸調査レポート作成指示、漁業省概略説明①④⑧		
44	3/22	日		ビサウ→ダカール④⑧		
45	3/23	月		ビサウ→ダカール①、JICA 事務所・大使館報告①、ダカール→①④⑧		
46	3/24	火		→パリ→①④⑧		
47	3/25	水		→東京①④⑧		

①業務主任／運営維持管理計画、②建築・設備設計、③港湾土木設計／自然条件調査、④水理地質調査、
⑤機材計画／調達計画／積算、⑥施工計画／積算、⑦水産物流通調査／漁村振興計画／環境社会配慮、
⑧通訳

(2) 概略設計概要説明時

	月日	曜日	調査日程 (JICA・コンサルタント)	
			JICA 団員	コンサルタント団員
1	9/29	火		東京→パリ
2	9/30	水		パリ→ダカール
3	10/1	木		ギニアビサウ査証申請、大使館・JICA 訪問
4	10/2	金	ギニアビサウ査証受領、ダカール→ビサウ、零細漁業総局打合せ	
5	10/3	土	サイト調査	
6	10/4	日	サイト調査	
7	10/5	月	零細漁業総局ミニッツ協議	
8	10/6	火	零細漁業総局ミニッツ協議	
9	10/7	水	零細漁業総局ミニッツ協議、署名	
10	10/8	木	資料収集、ビサウ→ダカール、大使館報告	ダカール→
11	10/9	金		→パリ→
12	10/10	土		→東京

資料3. 関係者（面談者）リスト

名	姓	所属
Mr. Manuel Saturnino	da Costa	首相 (Ministro, Ministério da Presidência do Conselho de Ministros)
Mr. Carlos Mussá	Baldé	漁業大臣 (Ministro, Ministério das Pescas)
Mr. Nussa	Mane	漁業官房長官 (Chefe Gabinete do Ministro, Ministério das Pescas(MP))
Mr. Cirilo	Vieira	漁業省零細漁業総局長 (Director Geral da Pesca Artesanal (DGPA))
Mr. Malam	Mané	零細漁業総局 副局長 (Director de Serviço da DGPA, MP)
Mr. Eduardo Luis	Pereira	零細漁業総局 登録・船団担当副局長 (Director de Cadastro e Frota da DGPA, MP)
Mr. Antonio	Tubento	零細漁業総局 技術補佐官 (Assessor Técnico da DGPA, MP)
Mr. Umáro	Embaló	零細漁業総局 水産技術者 (Técnico de Pesca da DGPA, MP)
Mr. Almane tene	Camara	零細漁業総局 水産技術者 (Técnico de Pesca da DGPA, MP)
Mr. Domingo Correia	Sa	零細漁業総局カシーン水産支局長 (Delegado da Pesca Artesanal de Cacine, DGPA, MP)
Mr. Lipriamo Fernandes	Sá	零細漁業総局カシュー水産センター 支局長 (Director do Centro da Pesca Artesanal de Cacheu, DGPA, MP)
Mr. Ausumane	Ajassi	零細漁業総局バファタ水産センター 支局長 (Director do Centro da Pesca Artesanal de Bafatá, DGPA, MP)
Mr. Inicêncio A. Gomes	Lopes	ボラマ水産訓練センター長 (Director do Centro de Formação Pesqueira de Bolama, DGPA, MP)
Mr. Adulai Robalo	Embaló	ボラマ水産訓練センター コーディネーター (Coordenador do centro de Formação Pesqueira de Bolama, DGPA)
Ms. Safiato Camara	Lopes	漁業省、漁業調査応用センター 海洋生産物技術者 (Engenheira Tecnóloga de Produtos Marinhos, MP Centro de Investigação Pesqueira Aplicada (CIPA))
Mr. Gianivigi	Negrom	漁業省、漁業調査応用センター イタリア人専門家 (Experto, CIPA, MP)
Mr. Javier Macías	González	漁業省 スペイン人専門家 (Experto, MP)
Mr. Trad de	Noumouké	漁業省 ブルキナファソ人専門家 (Experto, MP)
Mr. Senhora Adiato	Nandigna	外務国際関係大臣 (Ministra, Ministério dos Negócios Estrangeiros e das Comunidades)
Mr. Domingos Soares	Semedo	外務・国際協力関係省 官房長 (Secretário Geral, Ministra, Ministério dos Negócios Estrangeiros, Cooperação Internacional e das Comunidades)
Mr. Joan Carlos	Vieira	外務国際関係省 コーディネーター (Coordenador, Ministério dos Negócios Estrangeiros e das Comunidades)
Mr. Artur	Silva	国防大臣 (Ministro, Ministério da Defesa Nacional)
Ms. Maria Francisca G.M.	Dabó	教育文化科学省、識字・成人教育総局長 (Directora Geral de Alfabetização e Educação Não Formal, Ministério da Educação Nacional, Cultura e da Ciência)
Mr. Loló	Nhaga	教育文化科学省、学校インフラストラクチャー担当副局長 (Director de Serviço das Infra-estrutura Escolar, Ministério da Educação Nacional, Cultura e da Ciência)
Mr. José António da Cruz	Almeida	インフラ・運輸・通信大臣 (Ministro, Ministério das Infra-estruturas, Transportes e Comunicações)
Mr. José Carlos	Esteves	インフラ・運輸・通信省 運輸通信次官 (Secretário de Estado Transporte e Comunicações)
Mr. Mamadú Salin	da Silva Baldé	インフラ・運輸・通信省、道路橋梁部長 (Ministério das Infra-estruturas, Transporte e Comunicações)

Mr. Comdte Carlos	da Silva	ギニアビサウ港湾管理総局長 (Director Geral, Administração dos Portos da Guiné-Bissau (APGB))
Mr. Anselmo B. G.	Lopes	ギニアビサウ港湾管理局調査計画局長 (Director do Gabinete de Estudos e Planificação, APGB)
Mr. Guilherme	da Costa	環境・持続的開発庁 生物多様性戦略部長 (Director of Services, Natural Resources Management, Secretaria de Estado do Ambiente e Desenvolvimento)
Mr. Nelson Justino	Gomes	環境・持続的開発庁 生物多様性戦略技術者 (Technician, Direction of Services, Natural Resources Management)
Mr. Mário	Biague	総理府環境影響評価機関 コーディネーター (Coordenador, Célula de Avaliação de Impacto Ambiental (CAIA))
Mr. Samlm	Yade	総理府環境影響評価機関 環境・環境衛生専門家 (Expert Environnement et Santé Environnementale, CAIA)
Mr. Alfredo Simão	da Silva	生物多様性保護地域研究所 総局長 (Director Geral, Geógrafo, Especialista em Gestão Costeira e S.I.G, Instituto da Biodiversidade e das Áreas Protegidas (IBAP))
Mr. Justino	Biai	生物多様性保護地域研究所 計画担当 (Chargé du Programme, IBAP)
Mr. João António	Nola	エネルギー天然資源省 水資源総局 水資源管理部長 (Director, Directorate General of Hydraulic Resources, Ministério da Energia e dos Recursos Naturais)
Mr. Augusto Andrade	de Sousa	セルビアグア公社社長 (Director Geral, SERVIAGUAS ECP)
Mr. Abdulai	Cassama	カシーン地区行政官 (Administração de Sector de Cacine)
Mr. Tchernó Tomás	Camará	カシーン村 村長
Mr. Augusto	Djú	全国零細漁船船主組合 会長 (Presidente, Associação Nacional de Armadores da Pesca Artesanal (ANAPA))
Mr. Arlindo	Peti	全国零細漁船船主組合 書記 (Secretário, ANAPA)
Mr. Mamado Lamine	Sano	カシーン村漁民組織長 (Coordenador dos pescadores de Cacine)
Ms. Aissato	Cassama	カシーン村加工販売女性組合会長 (Presidente de Associação das Mulheres Transformadoras e Comercializadores do Pescado de Cacine)
Mr. Seco	Injai	カシーン村小学校長
Mr. Lamarana	Bangura	カメコンデ漁民
Mr. Mamadu Jacques	Camara	ブバ漁業組内会長
Mr. António Braima	Baldes	ブバ漁業組合副会長
Ms. Rugby	Tcham	バファタ冷凍庫管理委員長
Mr. Alziro Adriano	da Silva	環境影響評価実施コンサルタント
Mr. Mamadu	Seca	NGO “ADIM”代表
Mr. Abdulay	Seca	NGO “ADIM”本部カシーン村担当者
Mr. José valdemiro Vaz	Rodrigues	NGO “ADIM” カシーン村駐在
Mr. Hiro	Matsumura	WFP ギニアビサウ代表
Mr. Takashi	Saito	在セネガル日本大使館全権特命大使
Ms. Madoka	Funatsu	在セネガル日本大使館一等書記官
Mr. Makoto	Kamoshita	在セネガル日本大使館二等書記官
Ms. Maya	Hamada	在セネガル日本大使館二等書記官
Mr. Eizen	Irei	JICA セネガル事務所長
Mr. Hisatoshi	Okubo	JICA セネガル事務所長
Mr. Koichi	Kato	JICA セネガル事務所職員
Mr. Shuhei	Ueno	JICA セネガル事務所職員

資料 4. 協議議事録

(1) 現地調査時

ACTA DAS DISCUSSÕES

O ESTUDO PREPARATÓRIO SOBRE O PROJECTO DE CONSTRUÇÃO DE INSTALAÇÕES PARA A PESCA ARTESANAL EM CACINE NA REGIÃO DE TOMBALI DA REPÚBLICA DA GUINÉ-BISSAU

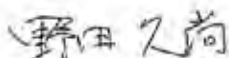
A Agência Japonesa de Cooperação Internacional, doravante designada a "JICA", decidiu realizar um Estudo Preparatório relativo ao Projecto de Construção de Instalações para a Pesca Artesanal em Cacine na Região de Tombali, doravante designado o "Projecto", de acordo com os resultados do Estudo Preliminar.

A JICA enviou à República da Guiné-Bissau, doravante designada a "Guiné-Bissau", a Equipa de Estudo Preparatório liderada pelo Sr. Hisanao Noda, Representante Adjunto do Escritório no Senegal da JICA, doravante designada a "Equipa", que permaneceu no país de 10 de Fevereiro a 22 de Março de 2009.

A Equipa procedeu às discussões junto às partes envolvidas do Governo da Guiné-Bissau, bem como conduziu os estudos de campo no local do Projecto.

Como consequência de tais discussões e estudos realizados, ambas as partes acordaram segundo os itens descritos no documento anexo.

Bissau, aos 5 de Março de 2009



Hisanao Noda
Líder da Equipa de Estudo Preparatório
Agência Japonesa de Cooperação Internacional
Japão



Cirilo Vieira
Director Geral da Pesca Artesanal
Ministério das Pescas
República da Guiné-Bissau

DOCUMENTO ANEXO

1- Objectivos

O Projecto tem como objectivo contribuir para a estabilização do abastecimento doméstico de produtos pesqueiros na Guiné-Bissau em termos qualitativo e quantitativo, bem como elevar o padrão de vida na vila de Cacine e outras comunidades da região, através do aproveitamento eficaz de pescados da Região de Tombali, distribuídos de forma eficiente a partir da vila de Cacine.

2- Localização do Projecto

A localização do Projecto corresponde à área apresentada no Apêndice 1, situada na vila de Cacine na Região de Tombali, Guiné-Bissau. Um documento comprovante do direito de uso do terreno do Projecto foi anexado à Acta das discussões relativa ao Estudo Preliminar, porém a parte guineense prometeu actualizá-lo conforme o mapa do terreno confirmado no presente Estudo, e facultar o documento actualizado à JICA até Agosto de 2009.

3- Órgão Governamental Supervisor e Organismo Executor

- 1) O órgão governamental supervisor é o Ministério das Pescas.
- 2) O organismo executor é a Direcção Geral da Pesca Artesanal do Ministério das Pescas.

4- Descrição da Solicitação do Governo da Guiné-Bissau

Em consequência das discussões realizadas com a Equipa, a parte guineense apresentou a solicitação final com os itens descritos no Apêndice 2. A JICA deverá avaliar a adequação dos conteúdos da solicitação e informar o Governo do Japão dos resultados do Estudo.

Em relação à estrada comunitária e aos equipamentos para a comunicação via internet, a parte guineense ficou de assumir seu desenvolvimento e disponibilização e confirmou-se a exclusão dos referidos itens da lista de solicitação.

A Equipa explicou que os conteúdos de cada um dos itens solicitados serão examinados com base na análise a ser conduzida no Japão de acordo com as informações recolhidas durante o Estudo, e a parte guineense manifestou a compreensão sobre o processo.

5- Sistema de Assistência Financeira Não Reembolsável do Japão

A parte guineense compreendeu as explicações reiteradas pela Equipa sobre o Sistema de Assistência Financeira Não Reembolsável do Japão, conforme o documento anexo à Acta das Discussões referente ao Estudo Preliminar, assinada aos 11 de Junho de 2008.

A Equipa informou à parte guineense que em Outubro de 2008, o Sistema de Assistência Financeira Não Reembolsável do Japão passou por algumas alterações, as quais tornaram necessária a conclusão de um Acordo de Assistência (G/A) entre a parte guineense e a JICA. Em adição, a Equipa apresentou um modelo do G/A à parte guineense.

A parte guineense compreendeu a explicação dada pela Equipa.

[Handwritten signature]

[Handwritten mark]

6- Programa Seguinte

- 1) A JICA deverá preparar o Esboço do Desenho Básico em português e disponibilizá-lo à parte guineense em Agosto de 2009.
- 2) Caso a parte guineense concorde com os principais conteúdos do Esboço do Desenho Básico, a JICA deverá finalizar o Relatório do Estudo Preparatório e entregá-lo à parte guineense em Outubro de 2009.

7- Diversos

1) Organograma da controlo, gestão e manutenção técnica

A parte guineense reviu, através das discussões efectuadas com a Equipa, a proposta de organograma para controlo, gestão e manutenção técnica apresentada durante o Estudo Preliminar, e apresentou à Equipa uma nova proposta de acordo com o Apêndice 3. A parte guineense informou que planeia seleccionar dois técnicos, um para o posto de director do centro e outro para o director administrativo e financeiro, através de um concurso interno alargado, bem como recrutar demais pessoal nas proximidades do local do Projecto.

Para maximizar êxitos da *soft component* prevista a ser introduzida no Projecto, a Equipa solicitou que o director do centro e o técnico responsável pelas instalações de produção de gelo e de refrigeração fossem nomeados mais cedo possível. A parte guineense aceitou a solicitação.

2) Encargos com despesas de funcionamento

A parte guineense explicou à Equipa que planeia uma gestão financeira autónoma para as instalações e equipamentos a serem disponibilizados no Projecto e prometeu que o Ministério das Pescas irá assumir as despesas iniciais de operação e eventuais dificuldades financeiras no futuro.

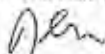
A Equipa compreendeu a explicação da parte guineense e reiterou a solicitação feita na altura do Estudo Preliminar para se depositar pelo menos 10 por cento das vendas de gelo numa conta bancária específica como amortização para as instalações de produção de gelo e de refrigeração. A parte guineense aceitou a solicitação da Equipa.

3) Exploração, gestão e manutenção das instalações e equipamentos para a melhoria da condição de vida

A parte guineense informou que a exploração, gestão e manutenção do gerador para o hospital bem como das instalações de abastecimento de água para o hospital e as escolas estão planeadas para serem efectuadas sob a responsabilidade da estrutura organizacional do centro apresentada no Apêndice 3.

4) Remoção das construções existentes na área de implementação do Projecto

A parte guineense informou que irá concluir a remoção de uma das duas residências existentes no terreno do Projecto assim como o pagamento da indemnização para outra de modo a finalizar o trabalho até Outubro de 2009.



Por outro lado, a Equipa informou que de acordo com as verificações feitas sobre as condições da estrada comunitária, não há construções ou árvores existentes na referida estrada, que deverão ser destruídas para a implementação do Projecto. A parte guineense compreendeu a explanação.

5) Avaliação de Impacto Ambiental

A parte guineense informou que havia efectuado o estudo de avaliação de impacto ambiental de acordo com a lei nacional e prometeu prosseguir os esforços junto das autoridades competentes para a obtenção da licença com base nas plantas de desenho básico a serem facultadas pela equipa técnica japonesa, programada a ser enviada em Agosto de 2009, cujo resultado será enviado ao escritório da JICA no Senegal até o final de Setembro de 2009.

6) Outras permissões/autorizações necessárias para a implementação do Projecto

A parte guineense explicou que para a implementação do Projecto, será necessário, conforme a lei nacional, solicitar a autorização de construção junto à Administração do Sector de Cacicine, além de apresentar os projectos à Administração dos Portos da Guiné-Bissau – APGB, relativa à construção da infra-estrutura portuária na margem do Rio Cacicine. A mesma parte prometeu assumir a responsabilidade de completar as referidas formalidades e comunicar os resultados ao escritório da JICA no Senegal antes da notificação do concurso público para o Projecto.

7) Discussões com as partes interessadas

A parte guineense realizou uma reunião com as partes interessadas em 22 de Fevereiro de 2009 na presença da Equipa, na qual informou que irá realizar uma segunda reunião do género em Março de 2009 e prometeu facultar actas das discussões das duas reuniões à Equipa antes de 20 de Março de 2009.

8) Iniciativas semelhantes de outros parceiros

A Equipa informou que irá considerar os conteúdos de instalação e equipamento para o Projecto, tendo em conta o sistema operacional bem como a sustentabilidade de uma acção similar de uma ONG ora em andamento na vila de Cacicine, onde será implementado o Projecto. A parte guineense compreendeu a explicação.

9) Reabilitação de estradas

A Equipa solicitou à parte guineense que tentasse sensibilizar de forma persistente as entidades competentes, no sentido de promover a reabilitação da estrada não alcatroada entre Cacicine e Mumpeté, de modo a garantir uma utilização eficiente e viável das instalações do centro da pesca artesanal em Cacicine. A parte guineense concordou com as preocupações da Equipa e informou que a recuperação do referido troço está considerada no programa do Governo.

Apêndice 1: Mapa da Localização do Projecto

2: Itens Solicitados pelo Governo da Guiné-Bissau

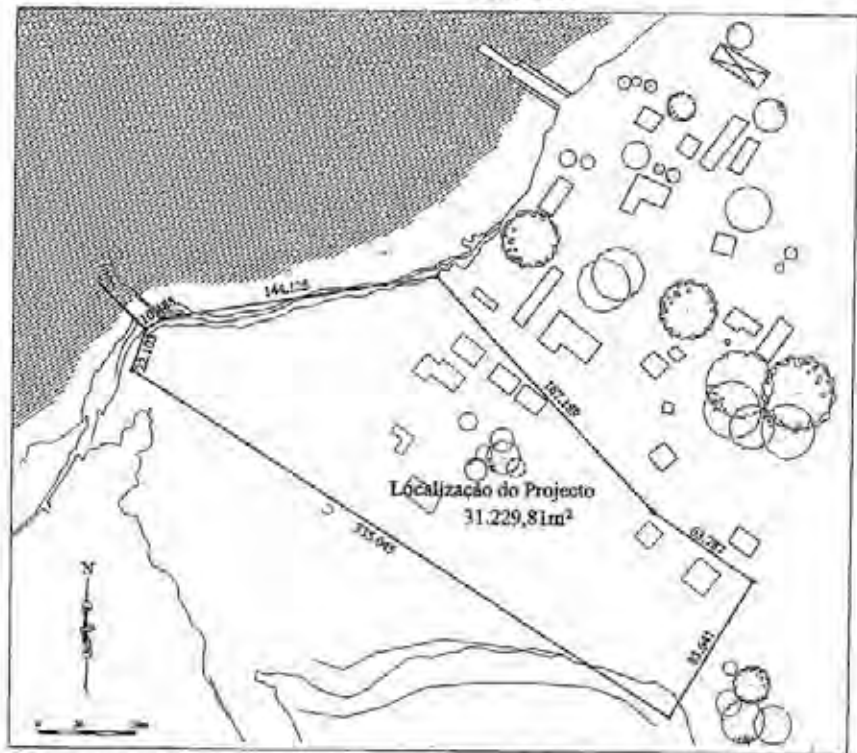
3: Proposta de Organigrama para Controlo, Gestão e Manutenção Técnica

Mapa da Localização do Projecto



GUINÉ-BISSAU

TOMBALI



LOCALIZAÇÃO DO PROJECTO

A. M.

Apêndice 2

Itens Solicitados pelo Governo da Guiné-Bissau

(Primeira Prioridade)

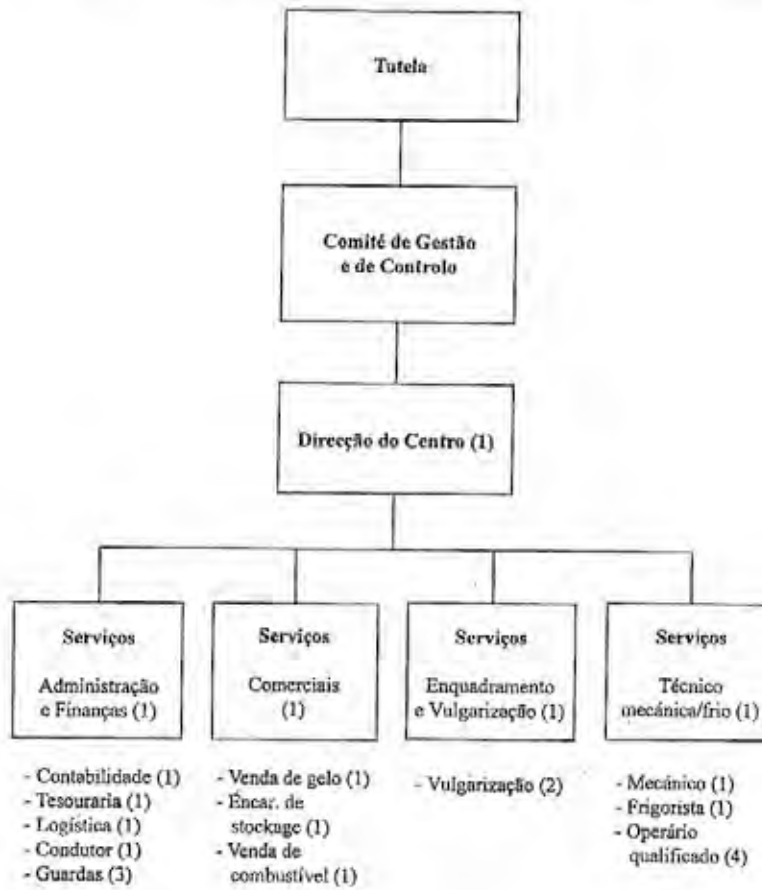
Item	Observações
Instalações para o suporte do embarque e desembarque do-pescado	O formato das instalações ou dos equipamentos ficarão condicionados às conclusões tiradas pela Equipa do nível actual das actividades da pesca artesanal.
Máquina de produção de gelo e câmara de conservação de gelo	Máquina de gelo: Tipo gelo em escamas
Instalação de conservação do peixe fresco	Considerar alternativas de: câmara refrigerada, câmara de congelados, caixa para congelados, etc.
Geradores e instalações eléctricas	Considerar instalações para a produção de gelo e também para o hospital, incluindo instalações pára-raios.
Painel solar	Para uso geral de electricidade das instalações.
Instalações para abastecimento de combustíveis	Para gasóleo e gasolina. Considerar também meios para a aquisição de combustíveis.
Instalações para abastecimento de água	Furo, tanque para as águas das chuvas, reservatório elevado(mão de água), bomba propulsora, canalização para abastecimento, etc. Considerar canalização para o hospital e as escolas (2 locais)
Instalações e equipamentos para transformação de produtos marinhos	Para fumagem, salga e fermentação.
Instalações de uso polivalente	Utilização para formação e seminários para pescadores e alfabetização de adultos. Considerar a construção de creche.
Lavabos	Para uso dos funcionários e usuários.
Instalações sanitárias	Tanque séptico e instalação de infiltração.
Oficina e equipamentos	Reparação de máquina de produção de gelo, gerador e motor de embarcação. Reparação e construção de embarcação de madeira
Armazém de materiais e armazém para instrumentos de pesca	Apesar de se definir as dimensões conforme o número de pescadores da vila de Cacina, considerar a disposição das instalações tendo em conta expansão futura.
Rádio VHF e rádio HF	Para uso de emergência das embarcações pesqueiras artesanais motorizadas.
Soft component	Assistência técnica relacionada com a manutenção e gestão das instalações e equipamentos.

(Itens Excluídos)

Item	Observações
Equipamento para comunicação via internet	Disponibilização pela parte da Guiné-Bissau
Estrada comunitária	Disponibilização pela parte da Guiné-Bissau

[Assinatura]

Proposta de Organigrama para Controlo, Gestão e Manutenção Técnica



O número total estimado de efectivos (empregados permanentes) é de 23 pessoas. Os empregados temporários são excluídos.

[Handwritten signature]

(和訳)

ギニアビサウ共和国トンバリ州カシーン村零細漁業施設建設計画準備調査
協議議事録

予備調査の結果に基づき、独立行政法人国際協力機構（JICA）はトンバリ州カシーン村零細漁業施設建設計画（以下、「プロジェクト」）に係る協力準備調査の実施を決定した。

JICA は、JICA セネガル事務所次長 野田 久尚を団長とする現地調査団（以下、「調査団」）を、2009年2月10日から3月22日にかけてギニアビサウ共和国（以下、「ギ」国）へ派遣した。

同調査団は、「ギ」国政府関係者との協議を行うとともに、計画サイトでの調査を実施した。

上記協議及びサイト調査の結果、両者は付属書に記載した事項について合意した。

ビサウ、2009年3月5日

野田 久尚
現地調査団長
独立行政法人国際協力機構
日本国

Cirilo Vieira
零細漁業総局長
漁業省
ギニアビサウ共和国

付属書

1. 目的

「ギ」国トンバリ州における漁獲物がカシーン村を拠点に効率的に流通し有効活用されることにより、「ギ」国内の水産物供給の質・量両面からの安定化に貢献すると共に、カシーン村および同州内の他のコミュニティの生活が向上する。

2. 計画サイト

計画サイトは、「ギ」国トンバリ州カシーン村の別添 1 に示す区域とする。なお、計画サイトの土地利用権に係る文書は予備調査時の協議議事録に添付済みであるが、今次調査で確認された計画サイト図面に沿い、「ギ」国側が同文書を改定の上、2009 年 8 月までに JICA に提示することを確約した。

3. 主管官庁及び実施機関

- (1) 主管官庁は漁業省である。
- (2) 実施機関は漁業省零細漁業総局である。

4. 「ギ」国政府の要望内容

調査団との協議の結果、「ギ」国側は最終的に別添 2 の通りのアイテムを要望した。JICA は要望内容の妥当性を評価し、調査結果を日本国政府に報告する。

なお、コミュニティ道路及びインターネット通信機材は「ギ」国側が独自に整備することとし、要望項目から削除することを確認した。

調査団は、今次調査で得られた情報を基に日本国内での分析をした上で各要望項目の内容を検討することを説明し、「ギ」国側は同内容を了解した。

5. 日本の無償資金協力制度

「ギ」国側は、2008 年 6 月 11 日付けで署名された予備調査の協議議事録に添付されている日本の無償資金協力制度について、再度調査団からの説明を受けた。

調査団は、2008 年 10 月に日本の無償資金協力制度が変更され、新たに「ギ」国側と JICA との間で贈与契約 (G/A) を締結することとなったことを説明すると共に、G/A の雛形を「ギ」国側に提示した。

「ギ」国側は、調査団による説明の内容を理解した。

6. 今後の予定

- (1) JICA はポルトガル語で概略設計概要書を作成し、2009 年 8 月に同報告書に基づいて「ギ」国側に説明を行う予定である。
- (2) 概略設計概要書の内容につき、「ギ」国側の基本合意が得られた場合、JICA は協力準備調査報告書を作成し、2009 年 10 月に「ギ」国側に送付する予定である。

7. その他の関連事項

(1) 運営維持管理組織について

「ギ」国側は、調査団との協議を経て、運営維持管理計画について予備調査時に提示した案を再考した結果、別添3の通りの案とすることを調査団に説明した。

「ギ」国側は、組織人員の内、運営維持管理組織の長及び総務・財務担当責任者の2名は「ギ」国政府機関への公募による人選を行い、その他の人材については計画サイト周辺にて雇用する計画であることを調査団に説明した。

調査団は、本計画において実施が予定されるソフトコンポーネントの成果を最大化するため、運営維持管理組織の長及び製氷・冷蔵施設管理者を可能な限り早期に決定することを求め、「ギ」国側は同内容を了解した。

(2) 運営維持管理に係る経費負担について

「ギ」国側は、予備調査時の説明の通り、本計画施設・機材は独立採算制による運営を計画していることを説明すると共に、施設運営立ち上がり時および運営が赤字になった際の支援は漁業省が行うことを確約した。

調査団は、同内容を理解すると共に、製氷・冷蔵施設の減価償却費として、氷販売代金の最低10%を特別口座に積み立てることを予備調査時に引き続き、改めて「ギ」国側に求め、「ギ」国側は同内容を了解した。

(3) 生活向上に係る施設・機材の運営維持管理について

「ギ」国側は、本計画において整備が予定される病院用発電機及び病院・学校への配水施設についても、別添3に示す組織により運営維持管理が行われる計画であることを説明した。

(4) 本計画実施のための既存施設の撤去について

「ギ」国側は、計画サイト内の2戸の居住者のうち、1戸の居住者の移転、1戸の居住者への金銭補償を完了させた上で、既存の住居は2009年10月までに撤去を完了することを説明した。

一方調査団は、コミュニティ道路の状況を確認した結果、本計画を実施する上では、撤去すべきコミュニティ道路上の既存施設・樹木等はないことを説明し、「ギ」国側は同内容を理解した。

(5) 環境影響評価について

「ギ」国側は、法規制に則った環境影響評価手続きはすでに開始しており、2009年8月に派遣が予定されている概略設計概要説明調査団により提示される概略設計図面を基に、環境影響評価の最終許可を取得し、2009年9月末までにJICAセネガル事務所に同結果を報告することを確約した。

(6) 計画実施に係る許認可について

「ギ」国側は、同国の法規制では、本計画実施に際して取得が必要となる手続きは、カシーン地区行政官事務所への建築確認申請と港湾土木構造物に係る港湾当局への図面提出であることを説明すると共に、各手続きは「ギ」国の責任の下に完了の上、本案件の入札公示前までに同結果をJICAセネガル事務所に報告することを確約した。

(7) ステークホルダー協議について

「ギ」国側は、2009年2月22日に調査団の立会いの下、ステークホルダー協議を実施した。また、「ギ」国側は、3月中旬を目処に再度ステークホルダー協議を開催予定であることを説明すると共に、各協議の議事録は2009年3月20日までに調査団に提示することを確約した。

(8) 他機関による類似活動

調査団は、本計画サイトがあるカシーン村において NGO により実施されている活動の運営体制・持続可能性を踏まえた上で本計画の施設・機材の内容を検討することを説明した。「ギ」国側は同内容を理解した。

(9) 道路改善

調査団は、本計画施設のより効果的な活用のために、カシーン村とマンパタ間の未舗装道路整備を進めるべく、「ギ」国側が関係機関に継続的に働きかけを行うことを求めた。「ギ」国側は調査団からの要望を理解し、同区間の道路整備は「ギ」国政府により計画されているとの情報を提供した。

別添 1 : 計画サイト図

2 : ギニアビサウ国政府の要望項目

3 : 運営維持管理組織図案

ギニアビサウ国政府の要望項目

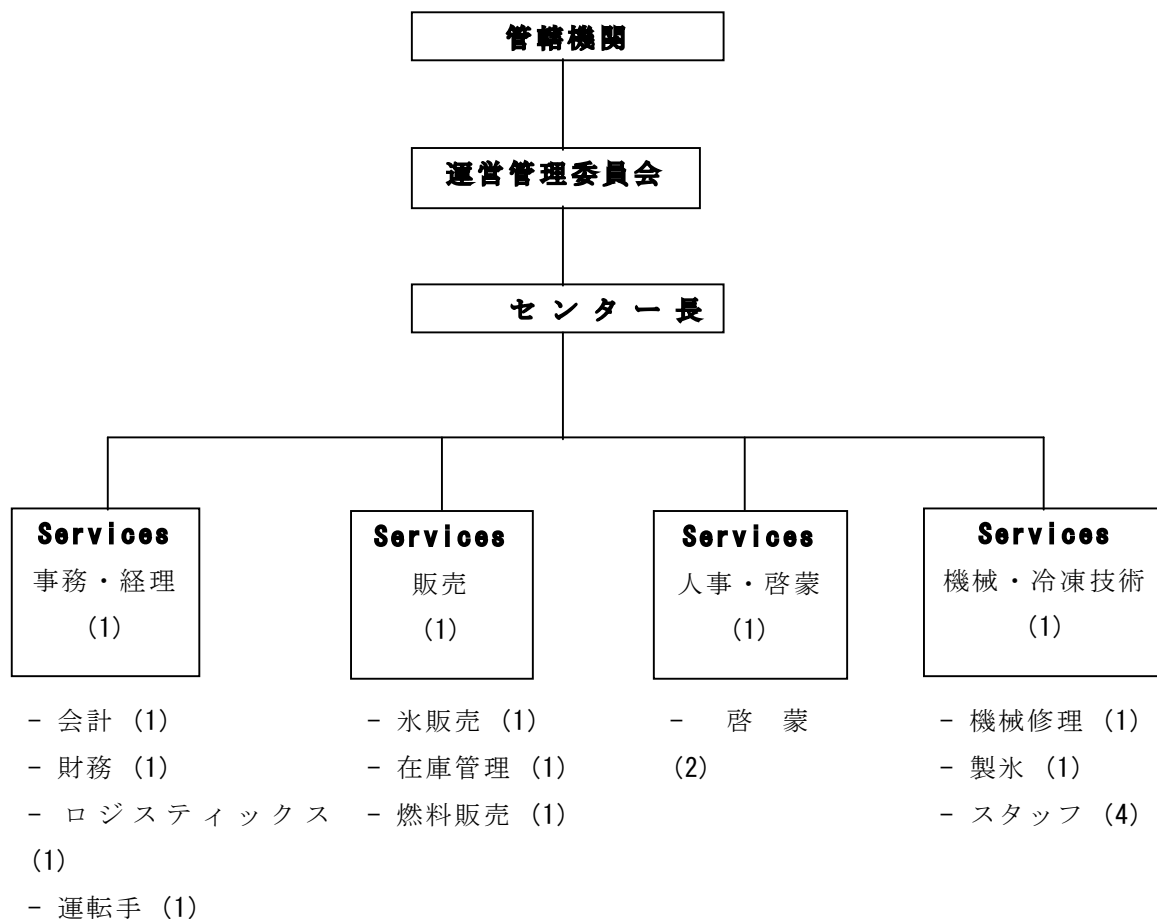
(優先順位 1 位)

項目	備考
出漁準備・水揚支援施設	施設または機材の設計は、零細漁業活動の現状に係る調査結果を基に検討する。
製氷機・貯氷庫	製氷機はフレーク型とする。
鮮魚保管施設	冷蔵庫、保冷库、保冷箱等を比較検討する。
発電機、電気設備	製氷機用および病院用に各々設置を検討する。落雷防止施設を含む。
ソーラーパネル	施設の一般電力用。
燃料供給設備	ディーゼル燃料およびガソリン用燃料の運搬手段についても検討する。
給水設備	深井戸、雨水タンク、高架水槽、圧送ポンプ、配水管等 病院、学校（2箇所）への配水も検討する。
水産物加工施設・機材	燻製・塩干・発酵塩干用
多目的施設	漁民向け研修・セミナー、成人教育用施設、託児所を併設する。
便所	職員、来訪者用
排水設備	浄化槽、浸透設備
ワークショップ、機材	製氷機、発電機、エンジンの修理 木造船作成及び修理
資材倉庫、漁具倉庫	カシーン村の漁民数に応じた規模設定とするが、将来の拡張を踏まえた施設配置を検討する。
VHF 無線、HF 無線	零細動力漁船の緊急連絡用
ソフトコンポーネント	施設・機材の維持管理に係る技術支援

(要望からの削除項目)

項目	備考
インターネット通信機材	「ギ」国による整備
コミュニティ道路	「ギ」国による整備

運営維持管理組織図案



センター正社員（職員）は23名と予定されている。非正規社員は含まれていない。